

3 関連する課題

平成18年4月に障害者自立支援法が施行されたことにより、新たな地域生活を支える施策が展開され、従来のサービス体系の見直しや、利用手続きや基準の明確化・透明化、サービス利用についての費用負担の導入など、大幅な制度改正が行われました。

この新たな改革のなかで、区として障害者（児）が地域生活を継続できるよう、独自軽減策など必要な対応を多角的、先駆的に実施してきました。

本計画では、3つの視点と6つの推進プランを着実に推進することにより、障害者自立支援法の求める「数値目標」と「サービス見込み量」を達成する方策としました。

しかし、障害者（児）を取り巻く課題は、多方面に渡ります。

これまでの「台東区障害者福祉計画（推進5ヵ年プラン）」に掲げられた計画事業や課題の他にも、近年の発達障害者（児）への支援や特別支援教育など新たな課題もあります。

このように、新たな課題への対応も含め、障害者（児）が地域生活を継続できるよう行政や地域、そして障害者自身が参加して、課題解決のため引き続き検討していかねばなりません。